

日本企業のダイナミクス

乾 友 彦

(学習院大学副学長・国際社会科学部教授)

日本企業のダイナミクス

わが国は、1990年代以降30年以上に亘って経済成長の低迷が続いている。経済成長低迷の原因は経済全体として生産性の低迷であり、この結果2021年における一人当たりの実質GDPは4万784ドル（1997年の購買力平価による評価）であり、2011年の水準である3万7376ドルと比較すると、10年間で9%しか増加していない。また2021年の米国の1人当たり実質GDPの6万3670ドル（同上）と比較すると、64%の水準でしかない。一方、順調に経済成長を続ける韓国経済は日本経済にほぼキャッチアップしており、日本と韓国の一人当たり名目GDPの比率は、2011年においては日本が韓国を5.6%上回っていたのが、2021年においては、逆に韓国が日本を8.5%上回っている（1人当たり実質GDPに関するデータは、世界銀行によるWorld Development Indicatorsから入手）。日本の生産性の低迷の原因については、様々な要因が指摘されているが、(1)日本経済におけるIT導入の遅れ、(2)日本経済の新陳代謝の停滞、(3)イノベーション活動の停滞といった要因を指摘する論者が多い。

本号では4編の論文が上記(2)の日本経済の新陳代謝の停滞、特に日本企業のダイナミクスについての議論を展開している。はじめに川上淳之氏の論文では日本の企業、事業所の開業率の動向について論じている。次に金榮愨氏の論文では、日本企業の生産性のダイナミクスに

ついて分析している。さらに池内健太氏ら5人の著者による論文は、日本企業の生産性と雇用のダイナミクスについての国際比較を行っている。最後に権赫旭氏は日本企業ダイナミクスと雇用との関係についての分析結果を紹介している。それぞれの論文は統計的分析に基づいた興味深い論考が展開されており、以下に各編の論文の概要を紹介する。

日本における開業率の現状とその計測

川上淳之氏の論文では、日本の開業、廃業の状況を把握することが日本の経済成長の動向を理解するために重要であり、ただその状況を把握する際に統計の集計上の問題があり、行政記録を含めた複数の指標を使用して把握することを提唱している。まず「中小企業白書」においても取り上げられている公的統計、行政記録を使用した3つの指標を取り上げている。具体的には、1)総務省「事業所・企業統計調査」と総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」を用いた開業率・廃業率、2)「雇用保険事業年報」のデータおよび会社設立の登記情報を用いた開業率・廃業率、3)会社の設立登記という行政データを用いた開業率・廃業率について、それぞれその動向を紹介している。加えて「経済センサス」を用いて、調査年における企業数（事業所数）に占める調査年とその前年に開設された企業数（事業所数）の割合を求め、0歳・1歳企業の開業率を計測している。

また総務省「就業構造基本調査」を用い、有業者に占める「自分で事業を起こしたい」割合を開業希望率として推計を行っている。これらの指標及びOECD等による国際比較の統計を使用して総合的に分析した結果、日本の開業率は低迷を続けており、国際的にも低水準の状態にあることを指摘している。

日本企業の生産性ダイナミクス

金榮愨氏の論文は、1990年代以降のマクロ経済全体における生産性の低迷の背景を、ミクロレベルの企業の生産性ダイナミクスによる分解手法を利用した分析結果を紹介している。この分析では、企業の生産性ダイナミクスを内部効果、シェア効果、共分散効果、参入効果、退出効果に分解することができる。Fukao and Kwon (2006) や金・乾 (2021) が行った分析によると、負の退出効果や再配分効果の弱さに加えて、企業内部での生産性成長率が大幅に低下していることが報告されており、1990年代以降の日本経済において、経済の新陳代謝がうまく機能していないことに加えて内部効果の低下も日本経済長期停滞の重要な要因であることが論じられている。

国際比較からみた日本企業の生産性と雇用のダイナミクス

池内健太氏ほか4人の著者による論文では、雇用と生産性の動学分析の国際比較結果に基づいて、日本の特徴について考察している。日本の雇用と生産性の特徴として、1) 開業率が低く、若い企業の割合が少ない、2) 若い企業が雇用成長の主な牽引役となっているが、その成長率は低い、3) 賃金と生産性の企業間格差が

2007年頃まで拡大しており、その拡大傾向はサービス業において顕著である、4) 他国と異なり日本の賃金、生産性の格差はリーマンショックのちに縮小している、5) 他国では企業間の資源配分の効率性が改善傾向にあるが、日本ではリーマンショック以降に資源配分の効率性が低下したといった点を挙げている。

日本企業のダイナミクスと雇用

権赫旭氏の論文は、日本企業のダイナミクスを概観した後に、雇用との関係を論じている。まず他の論文と同様、日本の開業率の低さを指摘している。米国においても近年開業率の低下が指摘されるも、2008年から2019年の期間において米国の開業率は日本の開業率の倍以上高い。日本は新規開業が少ないため、若い企業が少なく、またこれらの若い企業が上場企業や大企業に成長する割合も低い。また日本の新規開業企業はもともと規模が小さく、その後も成長しないため日本の雇用者数の増加にあまり貢献しない。そこで日本の雇用問題は新規企業の参入率が低く、また参入した新規企業が成長しないことに原因があると論じている。加えて日本における雇用の創出は、参入した若い企業と成長に成功して中堅企業になった企業であり、大企業が雇用を創出する米国とは状況が異なることを見出している。

<参考文献>

- Fukao, K., and Kwon, H. U. (2006). Why did Japan's TFP growth slow down in the lost decade? An empirical analysis based on firm-level data of manufacturing firms. *The Japanese Economic Review*, 57(2), 195-228.
- 金榮愨、乾友彦 (2021) 「IT化と生産性、国内外の企業内資源配分」RIETI Discussion Paper Series 21-J-013.